

事務事業名		農地管理事業			会計	一般会計				
課等名		農業委員会事務局			事業種別	経常	開始	終了		
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	農地			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	適切に農地が保全される				農家基本台帳による農地面積(登記面積) a(アール)			439942	
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	農地法等法令に基づき正しく審査された申請案件の割合			100	100	100	100		
	定性目標									
事業概要	<p>農家基本台帳を整備し、農地の適正な管理に資する。具体的には、必要な情報を適時反映させ、農業委員会活動や、農地法、農業振興地域の整備に関する法律等に則った土地管理を行うことができるよう、正確な情報を提供できる台帳の整備に努める。</p> <p>農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積の促進。</p> <p>法改正や国県の農地関連施策について情報の収集。</p> <p>国からの委託による市内に存在する国有農地の管理。</p>									
事業内容					名称			活動指標		
24年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電算化した農家基本台帳の管理・整備 過去の農地法関連申請情報のデータ化 農地法等の申請についての窓口、電話対応 農地法等関連申請に関する農業委員会提出前の事前(書類及び現地)審査 農地法等関連申請に係る申請書等の整備 農業委員会審査の補助 農業経営基盤強化促進法に係る申請(利用集積)の審査から公告に至る事務事業 国有農地の管理 				農地法規定の審査件数 農地法関連証明件数 農振法の答申件数 利用集積公告件数 国有農地草刈面積			442件 47件 48件 354件 2599m ²		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		2,201	2,799	2,713	1,844	(県)農業委員会設置交付金(国10/10)884千円、 国有地関係事務補助金(国10/10)186千円 (そ)諸収入等46千円				
国庫支出金										
県支出金		1,601	1,070	1,070	1,063					
起債										
その他		43	42	46	42					
一般財源		557	1,687	1,597	739					
人件費計(千円)②		0		20,245						
正規職員所要時間				5,000						
臨時職員所要時間				2,200						
総事業費①+②		2,201	2,799	22,958	1,844					
事業内容・目標達成状況の振り返り	各種の申請案件に対して、職員は適切な対応をおこなった。そのため、申請者・権利者・周辺農地耕作者から審議に対して疑義を持たれることはなかった。 農地基本台帳に過去の利用状況調査の結果を保存するシステム改修をおこない、遊休農地管理機能を強化した。									
改革改善の考え方	①問題点	農地法改正後、通常業務の多忙、煩雑化により、職員の農地法等の研修を受ける機会が減少しつつある。								
	②改革提案	各職員の研修への意識を高め、業務の効率化を進め、受講機会を増やしていく。								